

## 平成26年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年8月5日

上場会社名 ザインエレクトロニクス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6769 URL <http://www.thine.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野上 一孝 TEL 03 (5217) 6660  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 高田 康裕 配当支払開始予定日 —  
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成26年12月期第2四半期の連結業績（平成26年1月1日～平成26年6月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第2四半期	1,706	△0.3	58	—	117	1.5	95	△9.7
25年12月期第2四半期	1,711	△3.4	△171	—	115	161.7	106	8.4

（注）包括利益 26年12月期第2四半期 121百万円（3.6%） 25年12月期第2四半期 117百万円（△45.7%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第2四半期	7.89	7.77
25年12月期第2四半期	8.77	—

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年12月期第2四半期	11,936	11,503	96.1
25年12月期	11,926	11,385	95.0

（参考）自己資本 26年12月期第2四半期 11,465百万円 25年12月期 11,329百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	0.00	—	7.00	7.00
26年12月期	—	0.00	—	—	—
26年12月期（予想）	—	—	—	8.00	8.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

### 3. 平成26年12月期の連結業績予想（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,588	13.7	521	235.1	669	8.2	489	△23.6	39.96

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年12月期2Q	12,340,100株	25年12月期	12,340,100株
② 期末自己株式数	26年12月期2Q	77,070株	25年12月期	217,970株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年12月期2Q	12,163,305株	25年12月期2Q	12,122,147株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提については、添付資料2ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における経済環境は、緩やかな回復傾向も見られる一方、個人消費に弱い動きがあるほか、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとして懸念される状況が継続しています。

このような環境の下で、当社グループは当期より2016年を目標年次とする新たな中期経営戦略「REGROW」に基づき、地域と市場と技術の各ポートフォリオを強化することにより、過去最高の営業利益水準への再成長を目指しております。この実現に向けて、世界市場における活動体制の強化、産業機器、民生機器、モバイルおよび車載機器の戦略4市場への積極的展開、そして特定分野における世界ナンバーワンのソリューション提供を図る方針です。

当第2四半期連結累計期間においては、全体として当初の計画を上回る業績となりました。事務機器、アミューズメント、セキュリティカメラなどの産業機器向け事業が利益を牽引しました。また、4Kテレビ向けV-by-One<sup>®</sup>HSビジネスが順調に推移しました。V-by-One<sup>®</sup>HSは、当社がデファクトスタンダード（事実上の世界標準）を提供している高速インターフェース技術であり契約件数は約400件に及んでいます。また、モバイル市場向け事業も画像処理用LSI製品（ISP:Image Signal Processor）を中心に堅調に推移しました。

車載市場では、従来のアジア向けドライブレコーダ関連ビジネスが順調であったことに加えて、当第2四半期連結累計期間より日本や欧州の車載市場に向けたV-by-One<sup>®</sup>HSビジネスも開始するなど積極的な営業活動により、出荷を大きく伸ばすことができました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は17億6百万円（前年同期比0.3%減）、売上総利益は10億84百万円（前年同期比36.6%増）、売上総利益率は63.5%（前年同期比17.1ポイント増）となりました。

また、当第2四半期連結累計期間においては、将来の成長の鍵となる研究開発投資を積極的に行いました。産業機器や車載市場などにおいて当社グループの差別化力を高める高速インターフェース技術（V-by-One<sup>®</sup>HS、eDriCon<sup>®</sup>、I/O Spreaderなど）、1600万画素対応・霧補正機能を備えた画像処理技術、LEDドライバ技術の開発など特定用途向け標準品（ASSP）により高付加価値を創出するため、研究開発費6億31百万円（前年同期比2.0%増）を投じて積極的に研究開発プロジェクトを実施しました。これら研究開発の成果は、車載電子ミラーやインフォテインメントやADAS機能を持つドライブレコーダを始めとする各種市場に向けて量産出荷を開始したほか、サンプル出荷を行うなどにより、今後、お客様市場への付加価値提供を図ることとしております。

さらに、海外市場の新たな顧客を獲得するため、海外拠点の体制強化のための投資や海外市場における拡販を積極的に行いました。

これらにより、当第2四半期連結累計期間における営業利益は58百万円（前年同期比2億30百万円の改善）となりました。また、為替差損を計上した一方、第2四半期より開始した資金運用の分配金収入などにより、経常利益は1億17百万円（前年同期比1.5%増）、四半期純利益は95百万円（前年同期比9.7%減）となりました。なお、当第2四半期連結会計期間末日において約14百万ドルのドル建て資産を保有しておりますが、これらは今後の製造委託や新技術の研究開発および試作などのために活用する方針です。

※「V-by-One」「eDriCon」はザインエレクトロニクス株式会社の登録商標です。

※「I/O Spreader」はザインエレクトロニクス株式会社の商標です。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結累計期間における、営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益を1億17百万円計上し、売上債権が3億81百万円減少した一方、仕入債務が95百万円減少したこと等により3億82百万円のプラスとなりました。（前年同期は38百万円のプラス）

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、投資有価証券の取得による支出等により20億12百万円のマイナスとなりました。（前年同期は70百万円のマイナス）

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払やストックオプションの行使による収入等により17百万円のマイナスとなりました。（前年同期は72百万円のマイナス）

これらの結果により、現金及び現金同等物は全体として17億円減少して当第2四半期連結会計期間末残高は85億25百万円となりました。当社グループとしては、機動的な研究開発リソースの確保やM&Aの機会に迅速に対応できるよう内部留保を厚くする方針であり、資金運用に関しても流動性を重視した運用を行うこととしております。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年8月5日に自己株式の取得を決議したことに伴い、1株当たりの配当予想を7円から8円へ増額する修正を行いました。その他の平成26年12月期の通期業績予想については、平成26年7月3日に公表しました業績予想から変更はありません。なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが本資料の発表日現在において入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,226,116	8,525,664
売掛金	747,095	365,819
営業投資有価証券	86,812	50,698
商品及び製品	268,265	262,856
仕掛品	78,989	80,258
原材料	37,794	53,967
繰延税金資産	131,528	116,502
その他	46,790	149,720
貸倒引当金	—	△9,808
流動資産合計	11,623,392	9,595,680
固定資産		
有形固定資産	146,901	136,233
無形固定資産	10,801	11,357
投資その他の資産		
投資有価証券	59,118	2,111,946
繰延税金資産	4,428	—
その他	81,693	81,776
投資その他の資産合計	145,240	2,193,722
固定資産合計	302,943	2,341,313
資産合計	11,926,335	11,936,993
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	262,350	166,480
未払法人税等	32,813	6,590
賞与引当金	49,308	31,900
役員賞与引当金	13,000	6,500
その他	160,751	180,688
流動負債合計	518,223	392,159
固定負債		
資産除去債務	23,110	23,268
繰延税金負債	—	18,431
固定負債合計	23,110	41,700
負債合計	541,334	433,859
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,175,267	1,175,267
資本剰余金	1,291,546	1,291,162
利益剰余金	9,073,548	9,016,973
自己株式	△259,432	△91,749
株主資本合計	11,280,929	11,391,653
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	36,695
為替換算調整勘定	48,439	37,498
その他の包括利益累計額合計	48,439	74,194
新株予約権	55,632	37,286
純資産合計	11,385,001	11,503,134
負債純資産合計	11,926,335	11,936,993

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	1,711,339	1,706,513
売上原価	917,446	622,282
売上総利益	793,892	1,084,231
販売費及び一般管理費	965,591	1,025,679
営業利益又は営業損失(△)	△171,699	58,552
営業外収益		
受取利息	3,364	2,335
受取配当金	124,883	107,228
為替差益	154,651	—
雑収入	4,029	1,221
営業外収益合計	286,928	110,785
営業外費用		
為替差損	—	52,332
営業外費用合計	—	52,332
経常利益	115,229	117,005
税金等調整前四半期純利益	115,229	117,005
法人税等	8,961	21,019
少数株主損益調整前四半期純利益	106,268	95,985
四半期純利益	106,268	95,985

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	106,268	95,985
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20,803	36,695
為替換算調整勘定	32,055	△10,940
その他の包括利益合計	11,252	25,754
四半期包括利益	117,520	121,740
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	117,520	121,740
少数株主に係る四半期包括利益	—	—



(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	115,229	117,005
減価償却費	33,633	29,112
株式報酬費用	15,517	7,504
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14,362	△17,408
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10,500	△6,500
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	9,808
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	8,086	36,114
受取利息及び受取配当金	△128,247	△109,564
為替差損益 (△は益)	△170,428	43,790
売上債権の増減額 (△は増加)	216,731	381,275
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△68,521	△12,033
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△80,362	△81,919
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,181	△95,870
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△628	13,686
その他	155	△65
小計	△75,514	314,936
利息及び配当金の受取額	128,249	109,443
法人税等の支払額	△19,014	△41,943
法人税等の還付額	4,574	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,295	382,435
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△72,041	△16,011
敷金の回収による収入	—	358
敷金の差入による支出	△9	△781
投資有価証券の償還による収入	1,823	3,392
投資有価証券の取得による支出	—	△1,999,204
その他	△235	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△70,463	△2,012,232
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△72,733	△84,854
自己株式の取得による支出	△40	—
ストックオプションの行使による収入	—	66,693
その他	—	896
財務活動によるキャッシュ・フロー	△72,774	△17,265
現金及び現金同等物に係る換算差額	200,669	△53,390
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	95,727	△1,700,452
現金及び現金同等物の期首残高	8,181,599	10,226,116
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,277,326	8,525,664

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は平成26年8月5日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得およびその具体的な取得方法について以下の通り決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本政策の柔軟性、機動性を確保することを可能とするため。

2. 自己株式の取得方法

平成26年8月5日の終値で、平成26年8月6日午前8時45分の東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（T o S T N e T - 3）において買付けの委託を行う（その他の取引制度や取引時間への変更は行わない）。当該買付注文は、取引時間限りの注文とする。

3. 取得に係る事項の内容

(1) 取得する株式の種類	当社普通株式
(2) 取得しうる株式の総数	2,000,000株（上限）
(3) 株式の取得価額の総額	3,000百万円（上限）